

平成 29 年度事業報告

平成 29 年度の我が国の建築着工は、前年度より、マンションの着工戸数が減少し、非住宅建築物の着工床面積が増加しました。

当財団は、建築確認検査、構造計算適合性判定、住宅性能評価事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組み、建築確認に加え、住宅性能評価でも好調な件数を維持しました。

また、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)に基づき、建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)事業等を開始しました。

さらに、建築技術・生産システムの審査・評価、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

I 建築確認検査等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が 3,480 件、住宅性能評価事業が 117 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 46 件、住宅瑕疵担保責任保険検査事業が 2 件、長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査が 2 件、防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価が 2 件でした。

国土交通省から登録住宅性能評価機関の登録の更新を 12 月に受けました。

事業	業務区分		平成 28 年度		平成 29 年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	438	-	439	-	334	-	105	-
		その他 ^{※1}	1,065	-	1,223	-	960	-	263	-
		小計	1,503	-	1,662	-	1,294	-	368	-
	中間検査		611	-	662	-	447	-	215	-
	完了検査		872	-	1,116	-	825	-	291	-
	仮使用認定		45	-	40	-	32	-	8	-
	合計		3,031	-	3,480	-	2,598	-	882	-
住宅性能評価事業	設計評価 ^{※2}		58	5,474	67	6,094	60	5,770	7	324
	建設評価 ^{※3}		32	4,630	50	3,781	45	3,656	5	125
	合計		90	10,104	117	9,875	105	9,426	12	449
住宅金融支援機構適合証明等事業			34	4,651	46	3,441	43	3,339	3	102
住宅瑕疵担保責任保険検査事業			1	13	2	48	2	48	0	0
長期優良住宅建築等計画技術的審査事業			1	960	2	204	2	204	0	0
防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価事業			3	-	2	-	1	-	1	-

※1 その他:建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、省エネ基準適合義務化に伴い所要の審査・検査を的確に行うため、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。

(2) 確認検査業務監視委員会を 2 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。

- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) 審査・検査に要する時間の増大に対し品質とサービスの維持・確保を図るとともに、省エネ基準適合義務化に伴い検査内容が増加するため、4月より確認検査業務申請手数料を改定しました。

II 構造計算適合性判定事業

1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,525 件でした。(任意の判定の件数を含む。)
岐阜県から構造計算適合性判定業務の委任の更新を 3 月に受けました。

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,558	1,525	821	704
棟数(棟)	1,966	1,861	1,029	832

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を 2 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。
- (4) 38 道府県の判定手数料に計画変更の場合の料金設定を 8 月より追加しました。

III 省エネ性能判定等事業

1. 実績

建築物省エネ法に基づく省エネ適合性判定事業を 4 月より開始しました。

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定が 116 件、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価が 31 件、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査が 1 件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証が 3 件でした。

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構から CASBEE 評価認証機関の認定の更新を 2 月に受けました。

事 業	業務区分	平成 28 年度	平成 29 年度		
		合計件数	合計件数	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)	新規	-	111	93	18
	変更	-	5	4	1
	合計	-	116	97	19
建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価		11	31	31	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		1	1	0	1
CASBEE 評価認証	建築評価認証	2	1	1	-
	不動産評価認証	0	2	2	-
	合計	2	3	3	-

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に

改訂、整備しました。

(2) 建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。

(3) お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。

IV 技術評価事業

1. 建築基準法に基づく技術評価事業

性能評価事業、型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、535 件、901 件、891 件でした。

事業	区 分	平成28年度		平成29年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	269	258	262	266
	2. 電算プログラム	2	2	0	0
	3. 尿尿浄化槽等	0	2	3	3
	4. 建築材料の品質	60	36	7	38
	5. 特定天井	1	1	0	0
	6. 鉄骨造接合部	2	6	10	6
	7. 高力ボルト(過大孔)	2	0	2	4
	8. 耐火性能検証等	90	103	89	76
	9. 避難安全検証	100	90	94	99
	10. 昇降機	16	30	5	12
	11. 非常用照明装置	62	56	7	11
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	20	5	4	20
	小 計	624	589	483	535
型式適合認定	1. 建築物	774	744	919	826
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	43	46	69	63
	4. エレベーター	4	3	11	12
	小 計	821	793	999	901
型式部材等製造者認証	1. 建築物	773	773	844	888
	2. エレベーター	3	3	3	3
	小 計	776	776	847	891
合 計	2,221	2,158	2,329	2,327	

2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

試験事業、住宅型式性能認定事業及び型式住宅部分等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、13 件、2,294 件、2,755 件でした。

事業	区 分	平成28年度		平成29年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試 験	1. 構造の安定	18	12	4	11
	2. 劣化の軽減	5	5	0	0
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	0	0	2	2
	小 計	23	17	6	13
住宅型式性能認定	1. 構造の安定	1,480	1,531	2,258	2,248
	2. 火災時の安全	6	6	6	6
	3. 劣化の軽減	7	10	12	12
	4. 温熱環境	4,618	4,630	42	28
	小 計	6,111	6,177	2,318	2,294

事業	区 分	平成28年度		平成29年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	3,017	3,017	2,634	2,715
	2. 火災時の安全	17	21	20	20
	3. 劣化の軽減	15	15	18	20
	4. 温熱環境	4,562	4,562	0	0
	小 計	7,611	7,615	2,672	2,755
合 計		13,745	13,809	4,996	5,062

3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業を4月より開始しました。

4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評価が462件、耐震診断評価が38件、建設技術審査証明が42件、既存建築物調査等が9件でした。

エネルギー消費量の計算方法が一般化されていない特殊な構造・設備のうち建築物省エネ法に基づく大臣認定の対象とならないものに関する評価業務を7月より開始しました。

事業	区 分	平成28年度		平成29年度		
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数	
評価	新規・変更	1. 構造	216	238	154	150
		2. 設備・防災	50	48	31	26
		3. 住宅	114	93	114	104
		4. 浄化槽試験	28	26	68	62
	小 計	408	405	367	342	
	更新	1. 構造	91	92	81	91
2. 設備・防災		8	7	6	6	
3. 住宅		14	13	21	23	
小 計	113	112	108	120		
計		521	517	475	462	
耐震診断評価	新規・変更	24	23	35	38	
建設技術審査証明	新規・変更	15	16	17	12	
	更新	24	19	25	30	
	計	39	35	42	42	
既存建築物調査等	1. 遵法性調査	2	2	4	3	
	2. ガイドライン調査※4	0	0	2	1	
	3. その他※5	4	4	7	5	
	計	6	6	13	9	
合 計		590	581	565	551	

※4 検査済証のない建築物の建築基準法適合状況調査

※5 改修計画の法適合性審査・検査 等

5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

- (1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (2) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (3) 既存建築物に関する多様なニーズにワンストップで応えるため、既存建築物に関する各種サービスを既存建築物調査等事業として再編し、総合窓口と様々な専門知識・経験を有する審査部門スタッフによる業務推進体制を整備しました。

V システム認証登録事業

1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証件数は1件、年度末の認証件数は222件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証件数は4件、年度末の認証件数は67件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証件数は1件、年度末の認証件数は7件となりました。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム	
	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
新規認証件数	0	1	2	4	1	1
再認証件数	51	112	22	38	2	2
取消件数	15	21	4	3	0	1
認証件数(年度末) (ストック数)	243	222	66	67	7	7

2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

(1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。

(2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。

(3) 「ISO 情報交換会」を東京、大阪で計4回開催し、「ISO だより」を3回発行しました。

VI 情報提供事業

1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、書籍「2018年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」を編集及び発行しました。

2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした、次の15テーマの講習会を実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

No.	件 名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	技術セミナー 基礎から学べる構造設計シリーズ(RC造編、S造編、木造編、住宅の基礎構造編、建築基礎構造編、塔状工作物編)	6月～30年3月	18	東京、大阪	881
2	技術セミナー 基礎から学べる設備設計シリーズ(給排水設備編、電気設備編)	11月～30年2月	2	東京	134
3	技術セミナー やさしく学べる建築法規シリーズ(建築物の防火・避難施設編)	10月～11月	2	東京、大阪	110
4	新・技術セミナー 振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ(鉄骨造編)	30年3月	1	東京	45
5	新・技術セミナー 住宅の省エネルギー計算法を理解しよう	12月	1	東京	24
6	新・技術セミナー 地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう	30年3月	1	東京	47
7	「建築物の防火避難規定の解説2016」講習会(半日)	7月～30年2月	4	東京、大阪	371
8	入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説するセミナー	12月～30年1月	2	東京	106
9	避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)講習会	9月～30年3月	3	東京、大阪	168
10	耐火性能検証法(検証法の考え方、事例及び計算演習)講習会	30年3月	1	東京	24
11	実務上のポイントを踏まえて解説する「建築物の防火避難規定の解説2016」フォローアップセミナー	11月～12月	3	東京、大阪	194

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
12	改訂「2018年版冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会	30年3月	3	東京、大阪	552
13	「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版(指針の概要、計算例及び耐震計算演習)」講習会	30年3月	1	東京	70
14	新刊「木造建築物の防・耐火設計マニュアルー大規模木造を中心としてー」講習会	4月～30年3月	3	東京、大阪 他	253
15	ISO 内部監査員養成セミナー(9001、14001)	5月～30年1月	5	東京	45
合計			50	—	3,024

3. 情報交流会

- (1) 機関誌「ビルディングレター」を毎月発行し、性能シート30件(超高層・免震建築物10件、防災計画1件、耐震診断評定1件、建設技術審査証明18件)を掲載しました。また、他の性能評価機関の性能シート(2機関5件)も掲載しました。
- (2) 建築界各分野相互の緊密な情報交流の伸展を図るため、「ホトリア街区(千代田区大手町)における『ホトリア広場』及び『皇居外苑濠水の浄化施設』の見学会(3月、参加者数20名)を実施しました。

4. インターネットによる情報提供

- (1) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供するBCJメールマガジンを毎月発行しました。
- (2) 住宅関連7団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行い当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内掲載を行いました。

5. 建築技術に関する海外視察の企画・実施

木造による中・高層建築物の実現をテーマとした第1回WOODRISE国際会議の視察ツアー(9月、於フランス、参加者数19名)を企画・実施しました。

Ⅶ 国際交流事業等

1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

- (1) 中国建設科技集団(建築設計研究院)及び一般財団法人ベターリビングと、第8回日中建築・住宅技術交流会議(10月、於中国)を開催し、情報交換を行いました。
- (2) WFTAO(世界技術評価機関連盟)の第22回年次会議(9月、於イギリス、参加13カ国13機関23名)に参加し、情報交換を行いました。
- (3) 第1回WOODRISE国際会議(9月、於フランス)、米国のICC(国際建築基準会議)の年次総会(9月、於米国)、第5回日独住宅・建築物環境対策会議(10月、於ドイツ)、bSI(buildingSMART International)の国際基準サミット(3月、於フランス)に参加し、情報交換を行いました。

2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

- (1) 第8回日中建築・住宅技術交流会議において収集した中国側の情報を和訳し、12月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 米国、韓国、EU等の建築基準等に関し、企業等からの問合せに対応しました。
- (3) 日中建築住宅産業協議会の会員として、第20回日中建築住宅会議(11月、於東京)に参加し、中国の建築住宅及び関係制度等の情報収集を行ったほか、中国の建築関係情報の提供や日本企業の進出活動支援を行いました。

3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 英訳建築基準法令集「The Building Standard Law of Japan on CD-ROM」の改訂作業を実施しました。
また、「A Quick Look at Housing in Japan」を改訂し、5月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 建築資材の輸出、関連基準・評価、認定等に関し、8カ国からの問合せに対応しました。

4. 建築・住宅国際機構による国際交流の支援

一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係のISOの検討委員会への参加、国土交通省が主催する中国との二国政府間会議の支援等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。

5. 開発途上国等の人材育成への協力

- (1) 以下の研修とセミナーに関して、プログラム立案、講師・教材・見学先の手配等を行いました。
- 1) 独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する研修
 - ① 課題別研修: 建築防災(地震、津波、火災、台風に対して)研修コース(6~8月、8カ国 12名)
 - ② 課題別研修: 住宅・住環境改善と防災コース(9~11月、7カ国 12名)
 - ③ 国別研修: 中央アジア・コーカサス5カ国合同地震防災・耐震技術コース(1~2月、5カ国 17名)
 - 2) 一般社団法人日本住宅協会「国際居住年(IYSH)記念事業ハウジングセミナー」(9月、5カ国 12名)
- (2) 国立研究開発法人建築研究所の要請に応じて、JICAが実施する「中南米 建築物耐震技術の向上・普及コース」研修の訪問(5月、9カ国 23名)を受け入れ、講義「建築確認制度の概要及びBCJの業務の概要」を行いました。
- (3) 中国建設科技集団(建築設計研究院)の要請に応じて、「中国鉄骨造住宅最新技術全国フォーラム」(9月、於中国)に職員を派遣し、講演「日本における鉄骨造住宅について」を行いました。
- (4) 中国金茂日本考察団の要請に応じて同団の訪問(5月、5名)を受け入れ、講義「日本の建築基準法に基づく性能評価及びBCJの業務内容」を行いました。

6. 住宅建築分野の産業の海外展開の支援

- (1) 日本・ミャンマー住宅都市産業協議会の会員及び代表機関として、ミャンマーにおける住宅建築等の状況について調査するとともに、住宅建設パイロットプロジェクトの実施及び同協議会とミャンマー建設業協会の合同セミナー(12月、於ミャンマー)の実施に協力し、日本企業の進出活動支援を行いました。
- (2) 住宅・建築・都市分野国際交流協議会の会員及び事務局として以下のセミナーを実施し、日本企業の進出活動支援を行いました。
- 1) 「日本・インドネシア都市開発・住宅セミナー」(7月、於東京)
 - 2) 「日本・インドネシア都市開発・住宅セミナー」(9月、於インドネシア)
 - 3) 「日本・インドネシア都市開発・住宅セミナー/ビジネスセッション」(9月、於インドネシア)

Ⅷ 業務運営の改善等

1. お客様との信頼関係の深化

- (1) 当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートをお願いしたところ、ほとんどのお客様から審査内容や審査期間などに対して良好な評価を頂きました。また、ご意見を踏まえ次のような業務運営の改善を行いました。
- 1) 構造計算適合性判定業務において、事前審査を行った案件のうちお急ぎのものは、申請図書の内容確認と手数料振込日の確認ができれば、本申請の当日に適合判定通知書を発行できるようにしました。
 - 2) 浄化槽試験業務において、試験所を利用するお客様の利便性向上を図るため、Wi-Fi 設備を設置しました。
- (2) 普段コミュニケーションを直接とりにくい地方のお客様に対して、当財団の確認検査員、構造計算適合性判定員、省エネ適合性判定員が実務に役立つ最新情報の説明等を行うセミナーを、建築士会と連携

し、11月に岡山県で、1月に北海道で開催しました。

2. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、一級建築士に2名、建築基準適合判定資格者検定に2名の職員が合格しました。

3. 平成29年7月5日からの九州北部地方における大雨災害義援金の拠出

平成29年7月5日からの九州北部地方における大雨災害義援金として、日本赤十字社を通じて100万円を寄付しました。

4. 都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業の準備

都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業実行委員会事務局として、3月に第1回実行委員会を開催し、平成31年(2019年)6月の記念式典と記念出版に向けて本格的に準備作業にとりかかりました。

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,053,016,431	1,309,508,382	△ 256,491,951
未収金	185,694,167	166,751,047	18,943,120
製品	15,979,995	16,261,190	△ 281,195
仕掛品	68,177,513	76,289,175	△ 8,111,662
前払金	20,507,033	17,308,300	3,198,733
仮払金	975,440	789,200	186,240
流動資産合計	1,344,350,579	1,586,907,294	△ 242,556,715
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	795,919,491	824,028,405	△ 28,108,914
建築確認検査等事業積立預金	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,095,919,491	1,124,028,405	△ 28,108,914
(3) その他固定資産			
建物附属設備	80,986,138	79,200,026	1,786,112
器具備品	45,723,930	41,498,534	4,225,396
ソフトウェア	26,214,093	24,207,472	2,006,621
リース資産	840,000	1,680,000	△ 840,000
敷金・保証金	53,860,464	53,860,464	0
投資有価証券	405,602,460	100,000,000	305,602,460
その他固定資産合計	613,227,085	300,446,496	312,780,589
固定資産合計	1,759,146,576	1,474,474,901	284,671,675
資産合計	3,103,497,155	3,061,382,195	42,114,960
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	173,423,578	154,555,330	18,868,248
未払法人税等	8,606,500	53,687,200	△ 45,080,700
未払消費税等	10,820,400	3,635,700	7,184,700
前受金	275,743,275	249,642,405	26,100,870
預り金	30,111,494	8,657,633	21,453,861
賞与引当金	101,492,000	119,485,000	△ 17,993,000
流動負債合計	600,197,247	589,663,268	10,533,979
2. 固定負債			
退職給付引当金	795,919,491	824,028,405	△ 28,108,914
リース債務	833,770	1,740,970	△ 907,200
固定負債合計	796,753,261	825,769,375	△ 29,016,114
負債合計	1,396,950,508	1,415,432,643	△ 18,482,135
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,706,546,647	1,645,949,552	60,597,095
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,706,546,647	1,645,949,552	60,597,095
負債及び正味財産合計	3,103,497,155	3,061,382,195	42,114,960

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,757,603,161	2,557,164,059	200,439,102
建築確認検査等事業収益	792,319,241	680,368,801	111,950,440
構造計算適合性判定事業収益	388,752,840	406,435,958	△ 17,683,118
省エネ判定等事業収益	49,613,631	0	49,613,631
技術評価事業収益	1,170,237,856	1,153,054,329	17,183,527
システム認証登録事業収益	168,198,039	135,331,841	32,866,198
情報提供事業収益	161,212,525	162,115,211	△ 902,686
調査研究事業収益	810,186	0	810,186
国際交流事業収益	26,458,843	19,857,919	6,600,924
② 受取補助金等収益	32,000,000	0	32,000,000
住宅市場整備推進等事業収入	32,000,000	0	32,000,000
③ 雑収益	8,361,972	7,471,442	890,530
受取利息	8,286,786	7,471,226	815,560
雑収益	75,186	216	74,970
経常収益計	2,797,965,133	2,564,635,501	233,329,632
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,596,847,427	2,399,416,017	197,431,410
建築確認検査等事業費用	748,584,225	668,195,842	80,388,383
構造計算適合性判定事業費用	395,091,729	392,550,038	2,541,691
省エネ判定等事業費用	52,218,612	12,596,706	39,621,906
技術評価事業費用	982,893,717	920,878,991	62,014,726
システム認証登録事業費用	139,656,743	143,306,987	△ 3,650,244
情報提供事業費用	161,441,556	161,415,725	25,831
調査研究事業費用	1,327,572	0	1,327,572
国際交流事業費用	115,633,273	100,471,728	15,161,545
② 補助金等事業費用	41,998,969	0	41,998,969
③ 管理費用	53,556,310	43,363,711	10,192,599
経常費用計	2,692,402,706	2,442,779,728	249,622,978
当期経常増減額	105,562,427	121,855,773	△ 16,293,346
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	105,562,427	121,855,773	△ 16,293,346
法人税・住民税及び事業税	44,965,332	70,837,260	△ 25,871,928
当期一般正味財産増減額	60,597,095	51,018,513	9,578,582
一般正味財産期首残高	1,645,949,552	1,594,931,039	51,018,513
一般正味財産期末残高	1,706,546,647	1,645,949,552	60,597,095
II 正味財産期末残高	1,706,546,647	1,645,949,552	60,597,095